

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	大栄不動産株式会社
【英訳名】	Daiei Real Estate & Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石村 等
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町1丁目1番8号
【電話番号】	（03）（3244）0625（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員企画財務部長 赤澤 秀之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町1丁目1番8号
【電話番号】	（03）（3244）0625（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員企画財務部長 赤澤 秀之
【縦覧に供する場所】	大栄不動産株式会社浦和支店 （さいたま市浦和区高砂2丁目2番3号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期連結 累計期間	第75期 第2四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
営業収益 (千円)	11,015,622	10,979,261	23,816,668
経常利益 (千円)	1,462,205	1,291,561	3,857,132
四半期(当期)純利益 (千円)	908,485	835,153	2,087,461
四半期包括利益または包括利益 (千円)	1,861,472	2,599,173	2,795,701
純資産額 (千円)	24,348,240	27,693,802	25,282,469
総資産額 (千円)	118,823,403	120,640,802	113,526,336
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	72.57	66.71	166.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.5	23.0	22.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,631,953	5,541,303	2,357,749
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,127,974	1,201,026	2,948,778
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,180,702	4,122,347	9,164,021
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	9,548,250	10,932,548	2,469,923

回次	第74期 第2四半期連結 会計期間	第75期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.92	41.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第74期第2四半期連結累計期間および第74
期については新株予約権はありますが、当社株式は非上場株式であるため、期中平均株価が把握できませんの
で記載しておりません。また、第75期第2四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重
要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループ営業収益は、ビル賃貸事業につきましては4,502百万円（前年同四半期4,674百万円、前年同四半期比3.7%減）、駐車場事業につきましては1,324百万円（同1,414百万円、6.4%減）、住宅事業につきましては4,230百万円（同3,773百万円、12.1%増）、不動産営業事業につきましては408百万円（同707百万円、42.2%減）、有料老人ホーム事業につきましては449百万円（同379百万円、18.6%増）となりました。

これらの結果、当社グループ全体の営業収益は10,979百万円（前年同四半期11,015百万円、前年同四半期比0.3%減）、経常利益は1,291百万円（同1,462百万円、11.7%減）、四半期純利益は835百万円（同908百万円、8.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による収入が5,541百万円（前年同四半期は2,631百万円の収入）、投資活動による支出が1,201百万円（同3,127百万円の支出）、財務活動による収入が4,122百万円（同2,180百万円の支出）あったことにより、前連結会計年度に比べ8,462百万円増加し、10,932百万円（同9,548百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は5,541百万円（前年同四半期は2,631百万円の増加）となりました。これは税金等調整前四半期純利益1,291百万円、売上債権の減少2,509百万円、たな卸資産の減少2,314百万円等の資金増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は1,201百万円（前年同四半期は3,127百万円の減少）となりました。これは固定資産の取得による支出344百万円、投資有価証券の取得による支出900百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の増加は4,122百万円（前年同四半期は2,180百万円の減少）となりました。これは借入金の返済による支出9,749百万円およびコマーシャル・ペーパーの償還による支出3,000百万円等があったものの借入による収入8,700百万円およびコマーシャル・ペーパーの発行による収入6,000百万円ならびに社債の発行による収入3,000百万円等があったことによるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,561,111
計	41,561,111

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,921,111	12,921,111	-	単元株式数 1,000株
計	12,921,111	12,921,111	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨の定めを設けております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	12,921,111	-	2,527,000	-	604

(6) 【大株主の状況】

平成26年 9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士倉庫運輸株式会社	東京都江東区枝川1-10-22	1,113	8.61
蛇の目ミシン工業株式会社	東京都八王子市狭間町1463	785	6.07
むさし証券株式会社	さいたま市大宮区桜木町4-333-13	522	4.03
大栄管理株式会社	さいたま市大宮区宮町4-129	517	4.00
サイボー株式会社	埼玉県川口市前川1-1-70	502	3.88
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	500	3.86
戸田建設株式会社	東京都中央区京橋1-7-1	400	3.09
文化シヤッター株式会社	東京都文京区西片1-17-3	350	2.70
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	341	2.64
不二サッシ株式会社	川崎市幸区鹿島田1-1-2	338	2.61
計	-	5,368	41.55

(注) 上記のほか、自己株式が402千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 402,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,508,000	12,508	-
単元未満株式	普通株式 11,111	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	12,921,111	-	-
総株主の議決権	-	12,508	-

【自己株式等】

平成26年 9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋 室町1丁目1番8号	402,000	-	402,000	3.11
計	-	402,000	-	402,000	3.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,712,748	12,134,581
営業未収入金	4,209,421	1,700,143
販売用不動産	9,223,871	6,910,753
仕掛販売用不動産	1,721,512	2,155,161
その他	1,379,985	1,264,518
貸倒引当金	4,333	3,204
流動資産合計	20,243,205	24,161,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,477,185	26,096,600
土地	49,582,030	49,582,030
その他(純額)	638,967	613,340
有形固定資産合計	76,698,183	76,291,971
無形固定資産	1,764,867	1,755,155
投資その他の資産		
投資有価証券	12,022,366	15,594,024
その他	2,812,414	2,852,397
貸倒引当金	14,700	14,700
投資その他の資産合計	14,820,079	18,431,721
固定資産合計	93,283,130	96,478,848
資産合計	113,526,336	120,640,802

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	6,100,000	7,350,000
コマーシャル・ペーパー	-	2,994,109
1年内償還予定の社債	2,880,000	2,660,000
1年内返済予定の長期借入金	15,101,132	16,003,827
未払法人税等	3,211	2,641
引当金	214,435	216,995
その他	4,911,401	4,290,716
流動負債合計	29,210,181	33,518,290
固定負債		
社債	1,700,000	4,400,000
長期借入金	44,599,324	41,397,096
引当金	339,138	326,741
退職給付に係る負債	355,034	365,295
資産除去債務	220,930	224,876
その他	11,819,259	12,714,699
固定負債合計	59,033,686	59,428,709
負債合計	88,243,867	92,946,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,527,000	2,527,000
資本剰余金	1,109	1,109
利益剰余金	17,393,315	17,198,974
自己株式	347,047	347,047
株主資本合計	19,574,377	19,380,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,670,669	4,427,309
繰延ヘッジ損益	46,197	38,877
土地再評価差額金	3,083,619	3,925,334
その他の包括利益累計額合計	5,708,091	8,313,766
純資産合計	25,282,469	27,693,802
負債純資産合計	113,526,336	120,640,802

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
営業収益	11,015,622	10,979,261
営業原価	7,815,788	8,005,905
営業総利益	3,199,833	2,973,355
販売費及び一般管理費	1,207,393	1,202,636
営業利益	1,992,439	1,770,719
営業外収益		
受取利息	19,157	1,317
受取配当金	102,105	127,343
持分法による投資利益	4,657	-
その他	11,268	13,834
営業外収益合計	137,189	142,494
営業外費用		
支払利息	586,354	482,981
持分法による投資損失	-	441
その他	81,068	138,230
営業外費用合計	667,423	621,652
経常利益	1,462,205	1,291,561
特別利益		
投資有価証券売却益	224	-
特別利益合計	224	-
特別損失		
固定資産売却損	1,521	-
特別損失合計	1,521	-
税金等調整前四半期純利益	1,460,908	1,291,561
法人税、住民税及び事業税	486,351	5,823
法人税等調整額	66,071	450,584
法人税等合計	552,422	456,407
少数株主損益調整前四半期純利益	908,485	835,153
四半期純利益	908,485	835,153

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	908,485	835,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	942,628	1,756,699
繰延ヘッジ損益	10,358	7,319
その他の包括利益合計	952,986	1,764,019
四半期包括利益	1,861,472	2,599,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,861,472	2,599,173
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,460,908	1,291,561
減価償却費	654,674	750,922
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,351	1,129
その他の引当金の増減額 (は減少)	66,887	9,837
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	-	10,261
受取利息及び受取配当金	121,262	128,660
支払利息	586,354	482,981
持分法による投資損益 (は益)	4,657	441
有形固定資産売却損益 (は益)	1,521	-
投資有価証券売却損益 (は益)	224	-
売上債権の増減額 (は増加)	261,671	2,509,277
たな卸資産の増減額 (は増加)	749,400	2,314,382
仕掛販売用不動産の増減額 (は増加)	195,709	433,649
仕入債務の増減額 (は減少)	59,765	-
その他の資産・負債の増減額	95,830	740,763
その他の固定負債の増減額 (は減少)	165,963	353,140
その他	59,293	86,346
小計	3,591,068	5,778,994
利息及び配当金の受取額	115,883	128,669
利息の支払額	584,593	489,960
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	490,404	123,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,631,953	5,541,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	36,000	28,000
定期預金の払戻による収入	-	72,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,640,447	344,595
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,296	-
投資有価証券の取得による支出	135,206	900,000
投資有価証券の売却による収入	12,684	-
貸付金の回収による収入	1,710,592	613
その他の支出	74,114	24,418
その他の収入	33,220	23,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,127,974	1,201,026

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700,000	3,300,000
短期借入金の返済による支出	5,845,000	2,050,000
長期借入れによる収入	8,360,000	5,400,000
長期借入金の返済による支出	7,449,053	7,699,533
社債の発行による収入	-	3,000,000
社債の償還による支出	670,000	520,000
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	6,300,000	6,000,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	3,300,000	3,000,000
配当金の支払額	187,778	187,778
その他の支出	88,870	120,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,180,702	4,122,347
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,676,723	8,462,624
現金及び現金同等物の期首残高	12,224,974	2,469,923
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,548,250	1 10,932,548

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
役員報酬	115,917 千円	115,752 千円
給与・手当・賞与	187,323	188,418
賞与引当金繰入額	39,297	45,052
退職給付費用	26,575	5,816
役員退職慰労引当金繰入額	35,844	29,503
福利費	59,235	59,094
支払手数料	175,972	171,453
広告宣伝費	317,249	289,051
減価償却費	16,215	21,318
租税公課	75,615	137,081

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
現金及び預金勘定	11,004,365千円	12,134,581千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	1,226,000	959,000
使途制限付信託預金	230,114	243,033
現金及び現金同等物	9,548,250	10,932,548

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

1 . 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	187,779	15	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日	利益剰余金

2 . 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1 . 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	187,779	15	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月30日	利益剰余金

2 . 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ビル賃貸	駐車場	住宅	不動産営業	有料老人 ホーム	計		
営業収益								
外部顧客への 営業収益	4,668,389	1,414,419	3,773,635	707,007	379,412	10,942,865	72,756	11,015,622
セグメント間の 内部営業収 益または振替 高	5,647	-	-	-	-	5,647	3,297	8,944
計	4,674,037	1,414,419	3,773,635	707,007	379,412	10,948,512	76,053	11,024,566
セグメント利益 または損失()	2,146,659	245,070	99,831	300,279	99,964	2,691,876	26,130	2,665,746

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない設計・監理事業であります。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,691,876
「その他」の区分の利益	26,130
セグメント間取引消去	33
全社費用(注)	673,340
四半期連結損益計算書の営業利益	1,992,439

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 （注）	合計
	ビル賃貸	駐車場	住宅	不動産営業	有料老人 ホーム	計		
営業収益								
外部顧客への 営業収益	4,497,045	1,324,429	4,230,351	408,455	449,843	10,910,124	69,136	10,979,261
セグメント間 の内部営業収 益または振替 高	5,596	-	-	-	-	5,596	1,996	7,592
計	4,502,642	1,324,429	4,230,351	408,455	449,843	10,915,721	71,132	10,986,854
セグメント利益 または損失（ ）	1,910,104	213,554	436,513	20,902	46,973	2,534,101	18,997	2,515,103

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない設計・監理事業であります。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,534,101
「その他」の区分の利益	18,997
セグメント間取引消去	1,079
全社費用（注）	745,463
四半期連結損益計算書の営業利益	1,770,719

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	72円57銭	66円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	908,485	835,153
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	908,485	835,153
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,518	12,518
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、前第 2 四半期連結累計期間については新株予約権はありますが、当社株式は非上場株式であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、当第 2 四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

大栄不動産株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大栄不動産株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大栄不動産株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。